

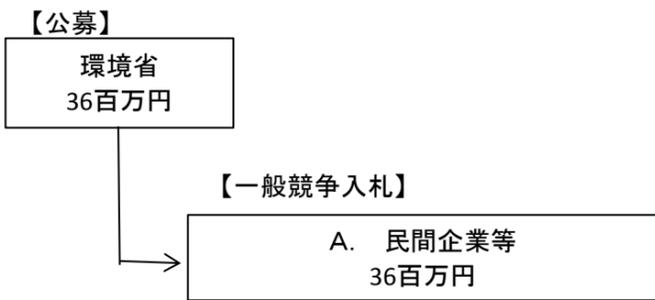
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	総務課		総務課長 眞先 正人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力規制委員会設置法の成立によって環境基本法の対象となった放射性物質による環境汚染の防止のための措置等について、国内外の取組状況等に関する調査検討を行い、我が国における一般環境中の放射性物質に係る考え方等についての検討に反映させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・大気、水及び土壌等を含む一般環境中の放射性物質による汚染に係る考え方等について、諸外国及び国際機関における取組状況等における情報収集及び整理を行う。 ・放射性物質による我が国の取組状況等について、地方公共団体や自主的な取組を含めて調査を行う。 ・国内外の取組状況等を踏まえ、我が国における一般環境中の放射性物質に係る考え方等についての検討を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	36	36
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	36	36	
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本業務は、放射性物質による健康影響等に関する諸調査を実施することにより、一般環境中における放射性物質に係る考え方等の検討に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本業務は、放射性物質による健康影響等に関する諸調査を実施することにより、一般環境中における放射性物質に係る考え方等の検討に必要な科学的知見を集積するものであり、定量的な成果指標には馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果指標及び活動指標には馴染まないことから、単位当たりコストは算出できない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	36	36	-			
	計	36	36				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質による環境汚染に対する措置等が環境基本法の対象となったことから、一般環境中における放射性物質に係る考え方等について検討を行うことは優先度が高い事業である。 ・環境基本法の規定により、国が行うこととされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用し、予算の効率的、効果的な執行に努めていく。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-			-	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-			-	
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	-	平成23年	-	平成24年 新25-003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



諸外国、国際機関及び我が国における、大気、水及び土壌等を含む一般環境中の放射性物質による汚染に係る考え方等について調査を行い、我が国における一般環境中の放射性物質に係る考え方等に関する検討に資する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水環境の危機管理・リスク管理推進事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、第28条、 水質汚濁防止法第2条、第3条、第24条の2		関係する計画、 通知等	利根川水系における取水障害に関する今後の措置に係る 検討会中間取りまとめ(平成24年8月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体、工場・事業所における、水質事故の再発防止及び原因究明の迅速化等今後の水質事故に備えた危機管理・リスク管理が推進されることで、事故時のみならず災害時における有害物質の流出の際も、水環境の安全・安心を確保することで、国民の健康の保護に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 潜在的な環境リスクを与える物質の抽出及びリスク評価、 ② 環境中における存在状況、工場・事業所からの排出実態等の調査、 ③ 自治体、工場・事業所における危機管理・リスク管理のための方策検討等を行い、自治体等における水質事故に備えた危機管理、リスク管理を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	93	83	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	-	-	-	93	83	
	執行額	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	潜在的に環境リスクを抱える物質に関する整理、検討等を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	潜在的に環境リスクを抱える物質の洗い出し及びリスク評価や実態調査・危機管理の検討等。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	リスク評価 存在状況調査
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	潜在的に環境リスクを抱える物質に関する整理、検討等を行う事業であり、単位当たりコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	93	83	事業内容の合理化を図り、要求額を縮減。				
計	93	83						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川水系における水質事故では、1都4県の浄水場における取水停止や千葉県における36万戸の断水・減水といった広範囲の影響が見られ、水環境に対する社会不安が広がった。 ・このため、水環境に関して国民の安全を確保し、水環境保全への信頼を確保するという政策目的の達成のため、早急に、同様事案の発生を防止し、万が一問題が生じた場合に迅速な対応を図る体制を整えることが重要。 ・本事業は、これまで未規制とされてきた物質を対象としており、今後の水質保全行政に従来のリスク評価ではなく、新たな視点でのリスク評価を取り入れ、工場・事業場における排水管理を進めるものであることから、国において実施すべき事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的・効果的な執行に努める。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



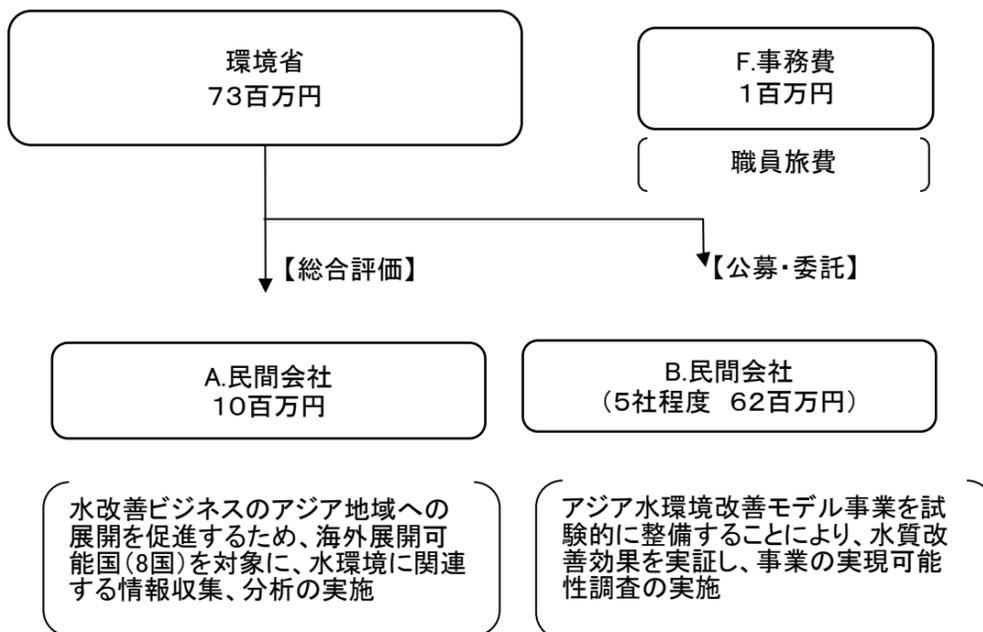
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジアをはじめとする海外への水処理技術(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、世界の水環境改善に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公募を通じて選定した民間事業者による実現可能性調査(FS)や現地実証試験等を支援するとともに、現地のビジネス環境の改善(環境規制執行改善も含めた相手国政府への働きかけなど)、国内企業(特に高い技術を有する一方で情報、人材面等の理由で海外展開を躊躇する中小企業)に対する現地の環境規制やプロジェクト情報の提供、現地企業とのマッチングの機会提供など、継続的に我が国水関連企業の有する優れた水処理技術の海外展開を促進・支援するための施策を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	73	153	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	我が国企業の海外展開を通じた海外の水環境改善を目指すパイロット的な取組であることから、本事業実施による定量的な目標を設定することが困難。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モデル事業(FS,現地実証試験)等実施数		活動実績 (当初見込み)	事業数	- (-)	- (-)	- (-)	(5)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※国際的な水環境問題の改善促進のための検討業務であり単位当たりのコストの設定は困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	アジアでの水ビジネスへの参入機会増大のための調査費の増額。				
	環境保全調査費	72	152					
計	73	153						

事業所管部局による点検					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・「日本経済再生に向けた緊急経済対策(H25.1閣議決定)」にも「成長による富の創出」や「日本企業の海外展開支援」が位置付けられているところ。 ・民間企業の進出支援であるが、官民連携によりより一層の進出機会の拡大が期待できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)